

地球を 読む

米中の貿易戦争はますます泥沼化する様相を呈している。米国の仕掛けていた貿易戦争は、世界貿易機関（WTO）のルールに反するものである。そうした正当な批判に対して、トランプ大統領はWTOを軽視する発言と行動を繰り返す。WTOからの離脱さえ言い出しかねない勢いだ。自動車などへの関税引き上げを「脅し」に使い、米

国はカナダ、メキシコとの北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉を行い、一定の成果を上げた。日本や欧州とも、新たな通商交渉に入る事が決まっている。世界の通商システムを巡る動きは今や、米国の求

める2国間交渉が中心となつていと言えよう。トランプ氏という強い個性のリーダーの影響が大きいことは確かだが、政治的な利益のため自国主導のルールを優先する米国の通商問題における姿勢は今に始

まる。政治、経済の両面で米国の1強体制に挑戦しようとする中で、WTOをはじめとする現在の国際社会の通商システムが大きな転機を迎えていることは間違いない。米中貿易戦争の行方も

インドと呼ばれる多国間交渉を重ねることにより、輸入数量制限を撤廃し、関税を引き下げた。そこで基本となる考え方が最恵国待遇原則である。各国が関税率を引き下げた際には、その恩恵をすべて

GATTの場で途上国が主体的に交渉に参加したが、1986年から始まったウルグアイ・ラウンドである。この交渉は94年に合意に達し、それを受けてWTOが95年に発足した。ちなみに、中国がWTOに加盟したのは2001年のことである。



伊藤 元重

学習院大学教授

米中貿易戦争

国際通商システムの転機

まったことではない。深刻さを増す米中摩擦でも、米議会では与野党問わず、中国の産業・通商政策を強く批判する議員が多い。米国民の間でもトランプ氏の対中強硬策を支持する人は少なくない。中国が

商システムはどのような方向に向かうのか、慎重に見極める必要がある。WTOの前身である関税協定の時代（GATT）に参加していたわけでは

のメンバーに同等に適用するといふものである。かつて、多くの途上国はGATTの時代に関税交渉に積極的に参加していたわけでは

のメンバーに同等に適用するといふものである。かつて、多くの途上国はGATTの時代に関税交渉に積極的に参加していたわけでは

*この記事・写真は読売新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。

（2面に続く）

地球を 読む

1面の続き

伊藤元重氏 1951年生
まれ。米ヒューズトン大助教
授、東大教授などを経て20
16年4月から現職。著書に
「経済大変動」など。

で、日本は55年に加盟が認
められた。英仏両国はこの
35条を適用した。

日本はGATT加盟の時
には米国は日本を支持して
くれたが、その後、「新興

戦後に発足した関税・貿
易一般協定(GATT)の
時代をさかのぼると、新興
国による経済的な挑戦に対
し、先進国側が、保護主義
的な動きに出ることがしば
しばあった。そもそもGAT
Tが成立した当時、英国
やフランスは日本の加盟に
強く反対した。

1930年代に日本から
綿製品などが大量に輸出さ
れ、自分たちの市場が荒ら
されたという思いがよぎ
り、自由貿易体制が維持で
きなくなりかねないと考え
たのだろう。結局、最恵国
待遇の例外として日本に対
する差別的措置を認めるG
ATT35条を導入すること

新秩序の行方 中国次第

に経験した通商摩擦は、織
維分野で起きた。71年の沖
縄返還協定の調印時に「糸
(繊維)と縄(沖縄)の取
引」とも呼ばれたように、
米国は繊維製品の輸入制限
を主張し、日本側もその要
望に応じることになる。こ
の分野での数量制限は、そ
の後、他の多くの途上国か
らの輸出を規制する枠組み

国」として日本の輸出が急
増し、米国との衝突が繰り
返された。繊維製品、鉄鋼、
カラーテレビ、自動車と、
日本の対米輸出が急速に伸
びる時期には、必ず日米貿
易摩擦が深刻になった。摩
擦は一時的な政治問題にと
どまらず、その後の保護主
義の広がりにつながるこ
も少なくなかった。

日本が戦後、米国と最初
に経験した通商摩擦は、織
維分野で起きた。71年の沖
縄返還協定の調印時に「糸
(繊維)と縄(沖縄)の取
引」とも呼ばれたように、
米国は繊維製品の輸入制限
を主張し、日本側もその要
望に応じることになる。こ
の分野での数量制限は、そ
の後、他の多くの途上国か
らの輸出を規制する枠組み

大幅に伸びたことが、米国
を怒らせた。最終的には、
日本による輸出の自主規制
という対応で混乱は一応収
まった。皮肉なことに、米
国での自動車価格は大幅に
上昇し、大きな被害を受け
たのは米国の消費者という
結果を招いた。

速し、結果的にグローバル
な競争力を高めた。「雨降
って地固まる」という展開
になったとも言える。

ただ、自動車を巡る厳し
い2国間交渉と、その妥協
点としての輸出自主規制な
どを受けて、こうした通商
交渉のスタイルはその後の
日米間で他の分野にも波及
していった。

あるのは確かだ。

世界第2位の経済大国で
あるにもかかわらず、輸入
製品に高い関税をかけ、海
外からの投資にも独特の制
限を設けている。小さな後
発国の時代であれば許され
た特権を今なお享受してい
る。本来は、米国以外の国
も中国の姿勢は容認できな
いが、声を出して公然と圧
力をかけるのは米国だけで
いうこともかもしれない。

いづれにしても、米中貿
易戦争がどのような形で終
結するのか、その後の新し
い世界の通商体制がいかな
る形になるのかは、中国の
対応次第である。中国がこ
のまま強硬姿勢を貫き続け
るのか、それとも世界の新
たな経済秩序の構築に向け
て建設的な動きに転じるの
か。いまの段階ではその方
向は見えない。

*この記事・写真は読売新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。